

令和4年第2回北海道議会定例会・予算特別委員会（総括質疑） 開催状況（環境生活部）

開催年月日 令和4年6月29日（水）  
 質問者 日本共産党 宮川 潤 委員  
 答弁者 知 事 鈴木 直道

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p><b>二 気候危機対策等について</b></p> <p><b>（一）目標の上乗せと世界的視野について</b>                  道の温室効果ガス削減目標について、「意欲的で挑戦的」と自己評価されているようだが、国はさらに50%の高みをめざすとしている。                  道目標も数字を示して高みを目指す考えがおありか、伺います。                  温室効果ガス削減の取組は、世界的視野を持って取り組むべきと考えますが、どのような視点で取り組んでいるのか、伺います。</p> <p><b>（二）本道のポテンシャルを活かした取り組みについて</b>                  国の目標が高みを指すと、意欲的で挑戦的とした道の目標が下になりますので、数字を示して引き上げる目標を明らかにする必要があります。2010年比で2030年度の削減目標、アメリカ47%、イギリス58%であります。本道の再生可能エネルギーのポテンシャルを鑑みれば、世界をけん引するような取り組みが可能ではないですか、知事の見解をお示ください。                  温室効果ガス削減と再生可能エネルギーを活かす取り組みは本道の魅力をより強くアピールする力となるのではありませんか。見解を伺います。</p> <p><b>（三）道庁自身の取り組みについて</b>                  世界をけん引するような意欲を示していただきたいと思いましたが、公用車の次世代化、照明のLED化など、道庁自身が直接取り組めることで、温室効果ガス削減に取り組む知事の意欲を示すことが必要ではありませんか、伺います。</p>	<p><b>（知事）</b>                  温室効果ガスに関し、削減目標についてであります。道では、国が野心的な目標とする2013年度比46%を上回る削減目標を設定しており、さらに、ブルーカーボンなどの吸収源対策や、道内に豊富に賦存する再生可能エネルギーの最大限の導入を通じて、国の気候変動対策へのより一層の貢献に努め、ゼロカーボンの実現を目指してまいります。                  国や道の2050年カーボンニュートラル実現という長期目標は、世界共通の目標と整合しているものであり、豊かな自然や地域資源を利用した再生可能エネルギーと広大な森林を有する北海道として、その目標の達成に向けた取組を着実に進めてまいります。</p> <p><b>（知事）</b>                  道の取組についてであります。道は、国の削減目標を上回る48%の目標を掲げたところであり、今後、しっかりと世界の気候変動対策に貢献するとともに、本道の豊かな自然を活かした吸収源対策や再エネ導入を進め、環境と経済、社会が調和しながら成長を続けるゼロカーボン北海道の実現に取り組むことで、魅力ある北海道を実現してまいります。</p> <p><b>（知事）</b>                  道の事務事業における取組であります。道では、自ら排出する温室効果ガスの排出量を2030年度までに2013年度比で50%削減することを目標に、本年度は、道有施設の太陽光パネルの設置調査や消防学校のZEB化などに加え、2030年度に公用車の次世代自動車の割合が100%となることを目指して、カーシェアリングなどの試行的な取組を行っているところであります。                  今後、こうした取組に加え、道有施設全体の照明のLED化の検討や、さらなる省エネ・再エネ設備の導入を進めるとともに、道民や事業者、市町村に対して、具体的な道の取組やコストの削減効果などについて、積極的に分かりやすく情報を発信し、全道の脱炭素化の取組促進につなげてまいります。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>砂川、奈井江火発の廃止が報道されました。地域の関連事業者への業種転換を含む支援、雇用の確保、地域経済の活性化など当面する課題として取り組むべきだと考えます。エネルギー転換の変化は、温室効果ガス削減の上で避けて通れない部分がありますが、各地域で再生可能エネルギーを活かす事業を、地域経済の活性化と雇用拡大など産業政策として、位置づけて推進する知事の姿勢を強く求めるということをお願いしておきたいと思えます。</p>	